

FACTBOOK

2018年3月期

株式会社コロワイド
証券コード：7616 (東証1部)

CONTENTS

会社概要	1
成長戦略	3
連結 財政状態計算書	8
連結 損益計算書、連結 包括利益計算書	9
連結 持分変動計算書	10
連結 キャッシュ・フロー計算書	11
収益性指標、安全性指標	12
株式情報	13

企業理念

COLOWIDE(コロワイド)の社名にこめられた意味



- CO…………… 勇気 (Courage)
- LO…………… 愛 (Love)
- WI…………… 知恵 (Wisdom)
- DE…………… 決断 (Decision)

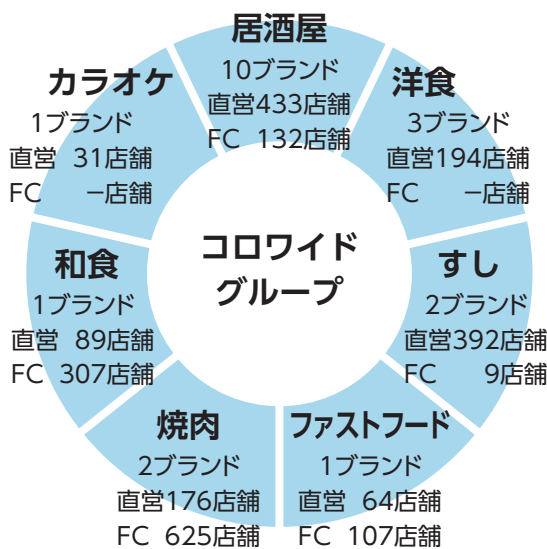
4つのファクターをひとつに

コロワイドの社名は、人が生きていくうえで大切な4つのファクターを、ひとつにまとめたものです。
従業員一人一人がこの4つの大切な精神を常に心にきざみ、未来にチャレンジしていく強い意志と勇気がこめられた社名です。

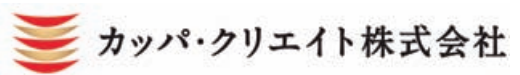
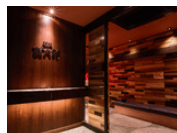
事業内容

居酒屋・レストラン・カラオケチェーンの運営、食品製造・販売、水産物の加工・卸売、飲食店メニューオーダーシステム開発・販売等

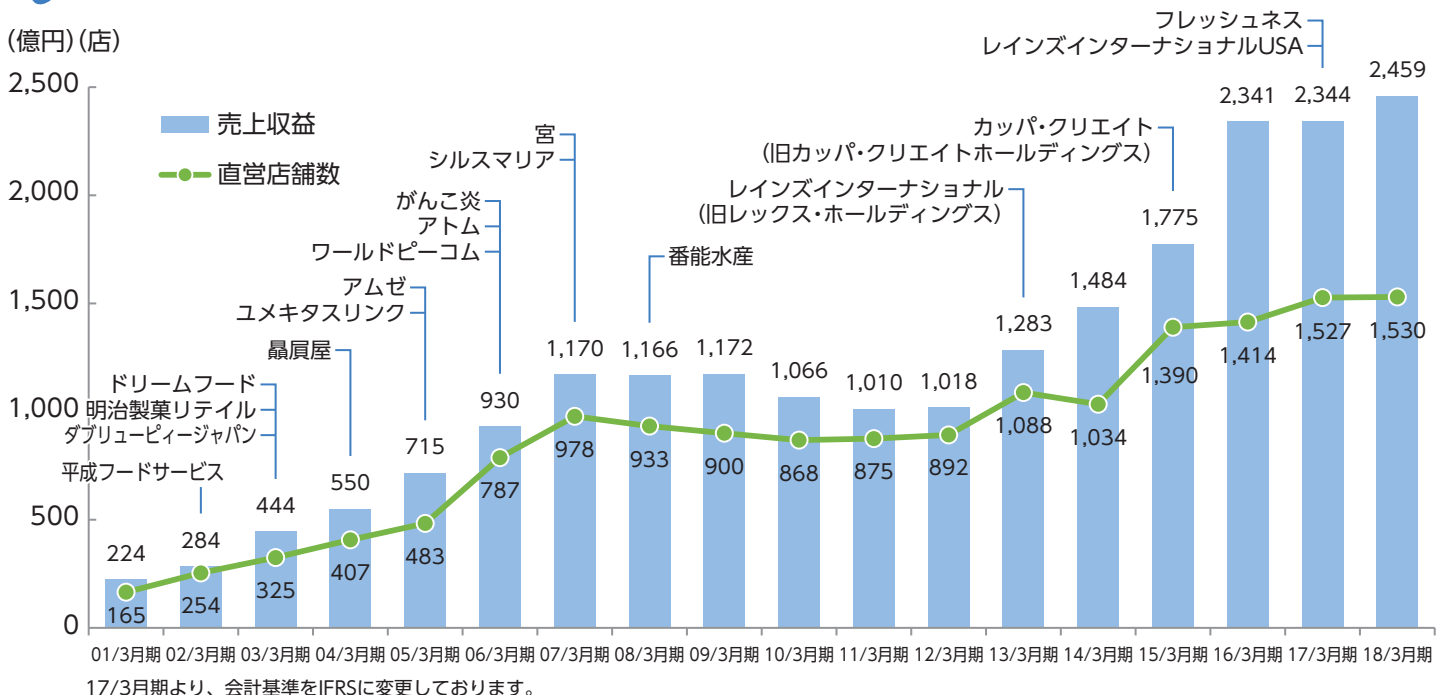
■ 主要ブランド (2018年3月31日現在)



■ 主要子会社



主なM&Aと業績の推移

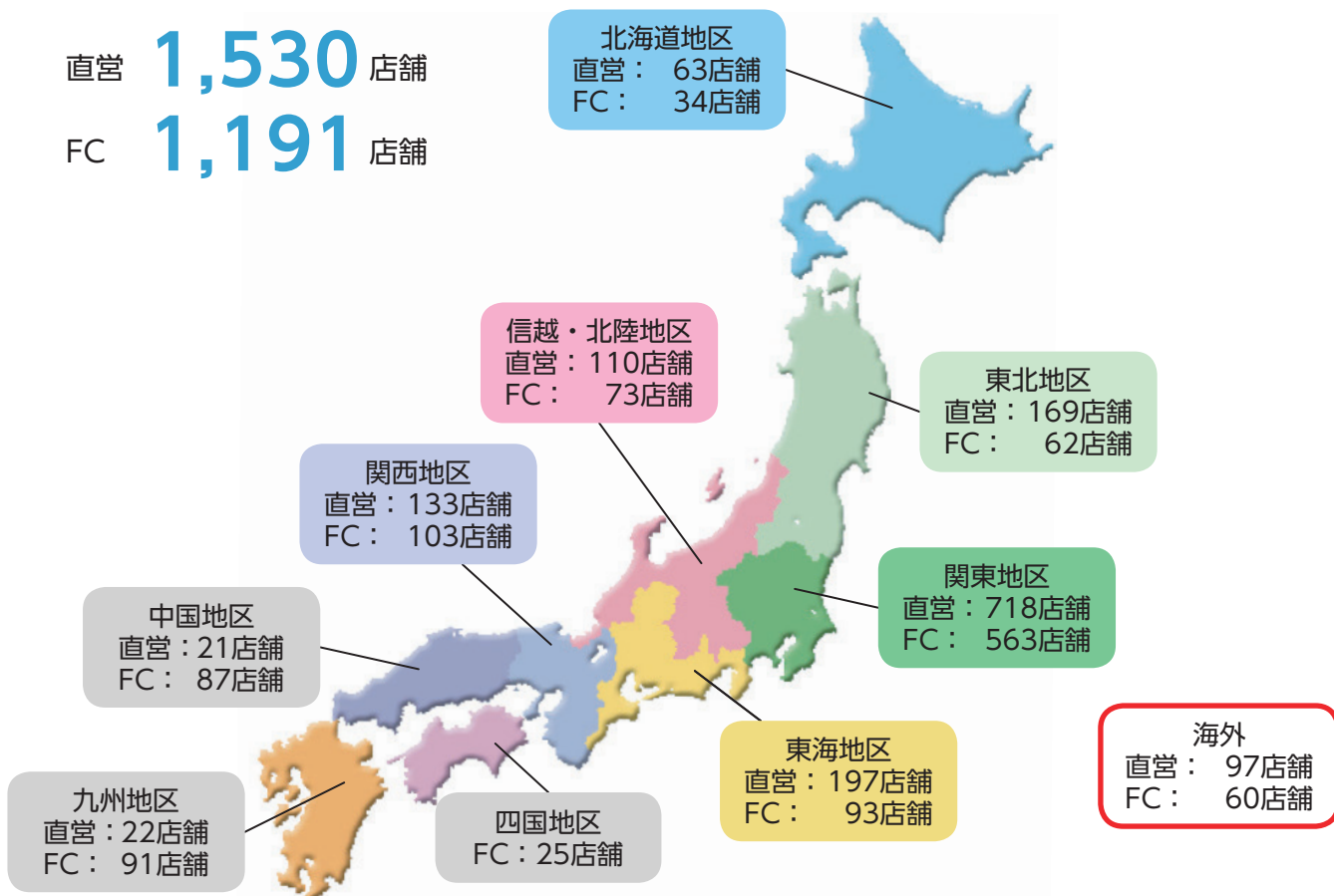


グループ体制と主要各社の事業内容

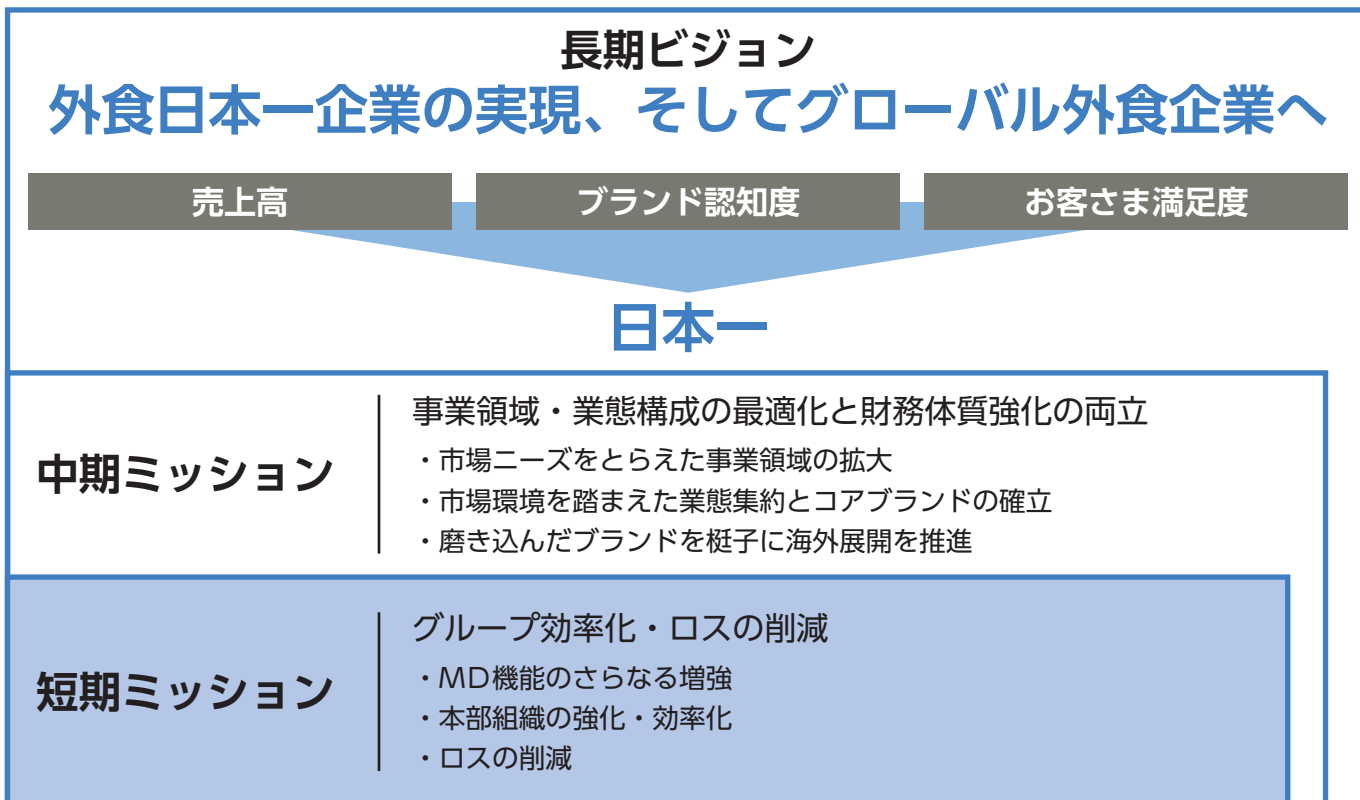


出店状況 (2018年3月31日現在)

直営 **1,530** 店舗
 FC **1,191** 店舗



中期経営計画「レボリューション2016」



6つの戦略

- <戦略①> 市場ニーズをとらえた事業領域の拡大
- <戦略②> 市場環境を踏まえた業態集約とコアブランドの確立
- <戦略③> 磨き込んだブランドを梃子に海外展開を推進
- <戦略④> MD機能の更なる増強
- <戦略⑤> 本部機能の強化と集約によるグループ経営効率の向上
- <戦略⑥> ロスの削減

事業成長と財務体質強化の両立

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の継続的成長 ■ 収益力の強化 ■ 経営効率の向上 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 財務体質の強化 ・ ネット有利子負債/EBITDA倍率の圧縮 ・ 自己資本比率の改善 |
|---|--|--|

戦略① 市場ニーズをとらえた事業領域の拡大

M&Aを効果的に実施することにより、国内・海外において事業領域を拡大

- 国内においては、2016年12月にM&Aを行ったフレッシュネスバーガー事業を運営する(株)フレッシュネスが出店を加速
 - ・本件M&Aにより当社グループの事業領域はファーストフード分野にも拡大
 - ・初年度として、ベーカリー併設店舗やスタジアム立地などへの出店を推進し、171店舗に増加
 - ・コロナMDのマーチャングライジング機能を活用し食材原価等のコスト削減でのシナジーを享受
- 海外においては、2016年12月M&Aを行ったReins International (USA) Co.,Ltd.が出店を加速
 - ・本件M&Aにより当社グループの海外展開の領域をASEAN中心の地域から北米（アメリカ・カナダ）に拡張
 - ・初年度として、店舗数は4店舗増加し45店に（追加的に直営9店、FC9店、合計18店の出店が確定）

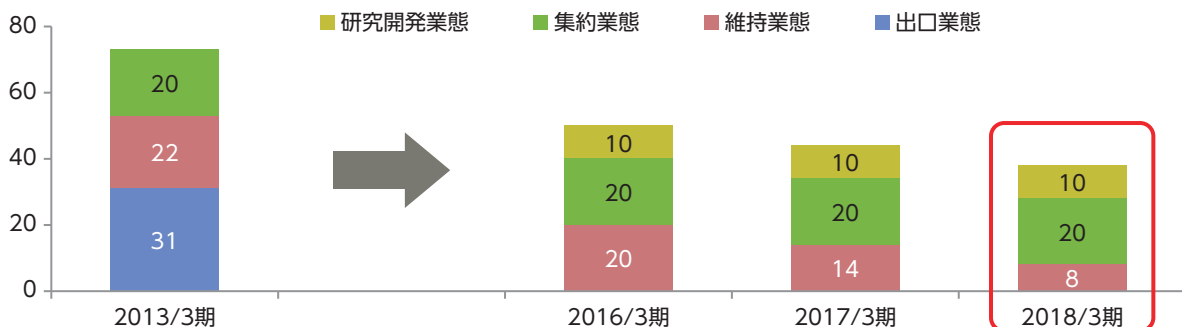


課題：フレッシュネスのCM等プロモーション効率向上のためにも店舗数拡大が急務

戦略② 市場環境を踏まえた業態集約とコアブランドの確立

業態の集約

- 前中期計画期間の3年間で業態数は、73から40+研究開発業態まで削減
- 2018年3月時点では、28+研究開発業態まで削減⇒これにより業態集約開始時から業態数がほぼ半減
- 今後は、M&Aや新規業態開発による業態の増加はありうるものの、業務の効率性を損なわない水準の業態数とする方針



コアブランドの確立

- レストラン業態においては、焼肉、寿司、和食、洋食それぞれの分野で、コアブランドを確立
- 居酒屋業態においては、お客様の嗜好の多様化から専門性の高いブランドへの変更や専門性を前面に出したメニューへの切り替えを行う事によりコアブランド化を推進
 - ・やきとりセンターの積極出店とコアブランド化
 - ・甘太郎の焼肉メニューの充実と新しい甘太郎フォーマットの構築
 - ・新業態のトライアルを開始

課題：居酒屋業態でのコアブランドの確立

戦略③ 磨きこんだブランドを梶子に海外展開を推進

海外展開の方向性・地盤固め

- 各国の成長段階や外資規制を踏まえ、直営店による進出とフランチャイズ（FC）による進出を柔軟に組み合わせ店舗網拡大へ ⇒ 450店舗体制を展望
- グループ内での海外事業比率が高まることから海外人材育成スキームを米国で立ち上げ（2018秋に日本から研修社員の派遣を開始）
- 北米（米国・カナダ）におけるM&A後の体制が整い、2021年度150店舗を展望
- 中国でのFC展開がスタート 2022年度130店舗を展望
- アジア地区で牛角次男坊（フードコートモデル）を積極展開
- シンガポールを除き、東南アジア各国の事業が黒字化
2018年度には、すべての国の事業が黒字化へ

現地パートナーとの協業を含む積極出店

国名	現状 (2018年3月末)	今後の展開
シンガポール	直営:5店舗	収益性が改善され出店を再開
ベトナム	直営:15店舗	直営店+FC店を積極出店
インドネシア	直営:18店舗 FC:2店舗	直営店+FC店を積極出店
タイ	直営:6店舗	現地パートナーの選定
フィリピン	FC:1店舗	FC展開継続
台湾	直営:27店舗 FC:10店舗	直営店+FC店を積極出店 牛角次男坊（現5店舗）も展開
香港	FC:16店舗	牛角ビュッフェ新規展開
カンボジア	FC:1店舗	牛角に続き2018年内に 温野菜出店予定
中国	FC:5店舗	FC展開継続
米国・カナダ	直営:20店舗 FC:25店舗	直営店+FCを積極出店
韓国	直営:6店舗	直営店を積極出店

課題：東南アジア地域での出店加速のため、タイでの現地パートナーの発掘

戦略④ MD機能の更なる増強

コロワイドMD長浜工場、バンノウ水産静岡工場の竣工とMDインフラの総合的な機能性・効率性の向上

- MD機能の更なる増強のために、「生産拠点の再整備と内製化比率の向上」「マスターDBの統合と受発注システムのアップグレード」「物流センターの集約・再編」を本中計にて一体的に推進中
 - コロワイドMDの滋賀長浜工場とバンノウ水産の静岡工場が竣工・稼動し、中長期的に当社グループのマーチャンダイジング業務の中核を担う生産インフラが完成
 - 同時に、グループ横断的なマスターDBの統合と受発注システムのアップグレードも完了し、ソフト面でのMD業務の機能強化が完成（マスター管理・物流管理・コールセンター機能を1系統に集約）
 - 2020年3月期の完了を目指す、物流センターの集約・再編も順調に進捗中
 - 工場の生産効率の向上（中核となる神奈川工場の生産効率の引き上げ）
人時生産高を前年比4.4%アップ
生産高に対する在庫比率を前年比2.5%削減

営業規模の拡大・取扱高の増加により規模の経済をさらに享受

- M&A後のフレッシュネスの購買の取り込みもあり、取扱高が前年比4%強の増加となる中、一層のシナジーを抽出

課題：食材価格の上昇圧力は長期的なトレンドであるとの認識のもとMD機能増強を中長期的に継続し物流センター統合を2020年3月期に完了

戦略⑤ 本部機能の強化と集約によるグループ経営効率の向上

人事・採用機能の集約と離職率の低減、採用コストの抑制を含む生産性の向上

- 新卒採用と入社研修のグループ合同化を継続推進 → 主要事業会社4社合同
- 中途採用者の入社時研修に関しても合同実施
- 採用活動の本部集約、アルバイトからの社員採用、内部紹介制度の活性化等により、採用コストを圧縮
- アルバイト募集の本部一括受付により、稼働アルバイト人員数の増加と採用コストの削減を両立
- 離職率の低減
 - 離職率は前年の13.9%から11.7%へ低減
 - 離職率の低減とは定着率の向上であり、これにより従業員の習熟度向上・生産性向上を図る
 - 離職率低減による採用必要数の圧縮により、採用コストを抑制
- 構築した共通の人事評価制度のグループ各社への導入を継続(2018年度にて完了予定)
- 業務内容の見直し、部門間のコミュニケーション活性化により無駄・漏れの排除を行い一人ひとりの生産性向上を図ることにより人件費の上昇を抑制

ワールドピーコムシステムの開発力を活用したシステム・インフラの再構築

- 統合物流受発注システムの構築や工場での生産管理システム開発などを効率的に実施
- テーブルトップ・オーダーシステムの「メニウくん」軽量化と多言語対応などの機能強化を進め、グループ店舗の業務効率の向上を図ると同時に外販も積極的に行い、開発費用の早期回収と製造単価の低減を推進

課題：2020年の東京オリンピックやインバウンド旅行客の趨勢的増加を背景としたキャッシュレス時代の到来に対応した決済システムの構築
 決済インフラ各社と連携し、当社グループの「メニウくん」でオーダーから決済まで一貫対応するシステム構築

戦略⑥ ロスの削減

あらゆる業務におけるロスの削減

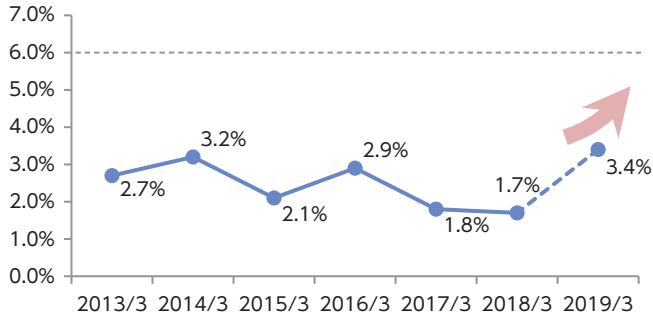
- 「機会ロス」の削減
 - 総ての業務のスタートとなる売上予測の精度向上を本部と店舗とが連携して推進
これにより機会ロスの削減と同時に、食材ロスの削減も推進
- 食材原価に係る「食材ロス」の削減
 - 食材の業態間での共同利用による歩留り向上や、食材ロスの削減を意識したメニュー作成と店舗オペレーションの構築
- 「作業ロス」の削減
 - 店舗オペレーションでの作業ロスの削減（無駄を無くす）
繁忙日と通常日、ピーク時間帯とそれ以外における適正人員配置のため、ワークスケジュールの精度を向上させ、無駄な人員配置を行わない

課題：企業規模の拡大に伴い、組織間・部署間でのコミュニケーション不足
 その結果としての重複業務等が発生
 適切なコミュニケーション・ルートの確立と重複業務の廃止・集約へ向けた仕組みの構築

財務目標数値 (IFRS)

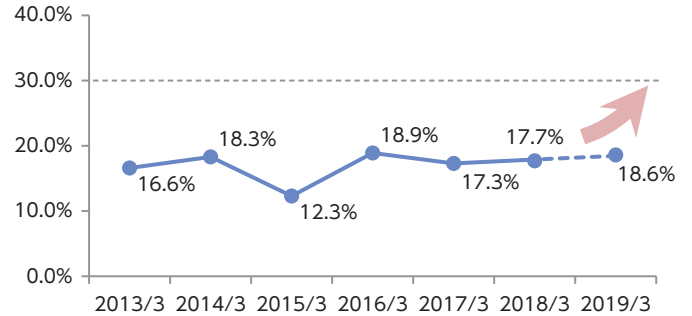
注：2015/3以前の数値は日本基準の数値

連結営業利益率 6%以上



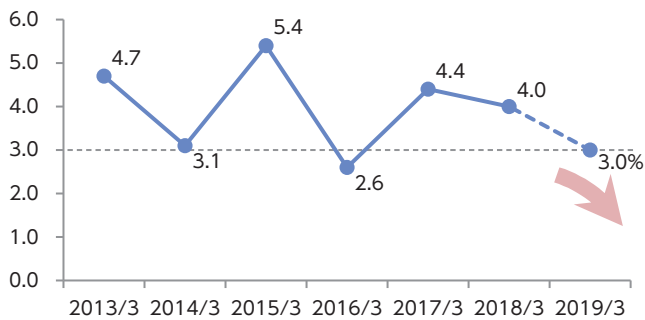
※2015/3以前は経常利益率

親会社所有者帰属持分比率 ※ 30%以上

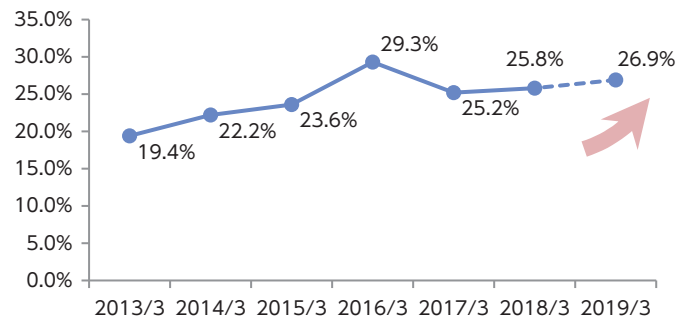


※現預金を有利子負債から差し引き修正したベース
※2015/3以前は連結自己資本比率

Net Debt (純有利子負債) / EBITDA倍率 3倍以下



連結資本合計比率 ※ (ご参考)



※現預金を有利子負債から差し引き修正したベース
※2015/3以前は連結純資産比率

(百万円)	16/3月期末	17/3月期末	18/3月期末
資産			
資産合計	224,215	233,127	229,816
流動資産	53,712	53,909	54,681
現金及び現金同等物	30,993	34,631	34,605
営業債権及びその他の債権	8,106	8,669	9,468
その他の金融資産	7,974	632	544
棚卸資産	3,340	4,433	4,176
未収法人所得税	0	1,968	1,525
その他の流動資産	3,299	3,576	4,363
非流動資産	170,503	179,218	175,135
有形固定資産	63,873	66,153	64,025
のれん	60,190	68,966	68,336
無形資産	8,082	8,380	7,704
投資不動産	1,515	999	579
その他の金融資産	28,839	29,521	29,238
繰延税金資産	6,607	3,963	4,664
その他の非流動資産	1,396	1,236	589

(百万円)	16/3月期末	17/3月期末	18/3月期末
負債及び資本			
負債及び資本合計	224,215	233,127	229,816
負債	169,685	183,217	179,500
流動負債	68,356	80,655	73,183
営業債務及びその他の債務	20,966	22,190	24,439
社債及び借入金	21,600	40,931	30,498
その他の金融負債	4,072	3,434	3,194
未払法人所得税	10,132	2,128	2,292
引当金	3,073	3,425	3,457
その他の流動負債	8,513	8,547	9,303
非流動負債	101,329	102,562	106,317
営業債務及びその他の債務	3,265	3,768	5,946
社債及び借入金	70,083	72,099	77,179
その他の金融負債	18,867	16,987	14,046
退職給付に係る負債	1,063	-	-
引当金	5,914	6,567	6,614
繰延税金負債	77	540	327
その他の非流動負債	2,060	2,601	2,205
資本	54,530	49,910	50,316
資本金	14,030	14,030	14,030
資本剰余金	18,134	18,853	18,740
自己株式	△ 150	△ 151	△ 153
その他の資本の構成要素	△ 88	△ 373	△ 521
利益剰余金	3,268	1,873	2,503
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,194	34,232	34,599
非支配持分	19,336	15,678	15,717

連結 損益計算書

(百万円)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上収益	233,895	234,444	245,911
売上原価	99,030	101,587	107,253
売上総利益	134,865	132,857	138,658
その他の営業収益	2,131	3,201	1,523
販売費及び一般管理費	124,860	126,051	131,464
その他の営業費用	5,241	5,895	4,475
営業利益	6,895	4,112	4,242
金融収益	6,039	453	1,071
金融費用	2,965	2,352	2,546
税引前利益	9,969	2,212	2,767
法人所得税費用	△ 505	6,492	1,370
当期利益又は当期損失 (△)	10,474	△ 4,280	1,397
当期利益又は当期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者	7,560	△ 1,398	1,170
非支配持分	2,914	△ 2,882	227
当期利益又は当期損失 (△)	10,474	△ 4,280	1,397
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	100.74	△ 19.56	12.91
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	100.61	△ 19.56	12.91

連結 包括利益計算書

(百万円)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
当期利益又は当期損失 (△)	10,474	△ 4,280	1,397
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 205	97	57
確定給付制度の再測定	101	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 104	97	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 35	△ 117	100
在外営業活動体の換算差額	13	△ 132	△ 241
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 22	△ 249	△ 140
税引後その他の包括利益	△ 126	△ 151	△ 83
当期包括利益	10,348	△ 4,432	1,314
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	7,422	△ 1,591	1,059
非支配持分	2,926	△ 2,840	255
当期包括利益	10,348	△ 4,432	1,314

17/3月期

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△121
当期損失(△)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	49	-	△117
当期包括利益	-	-	-	49	-	△117
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	719	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△38	△54	-
所有者との取引額等の合計	-	719	△1	△38	△54	-
2017年3月31日残高	14,030	18,853	△151	22	-	△238

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	△31	△88	3,268	35,194	19,336	54,530
当期損失(△)	-	-	△1,398	△1,398	△2,882	△4,280
その他の包括利益	△126	△194	-	△194	42	△151
当期包括利益	△126	△194	△1,398	△1,591	△2,840	△4,432
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△445	△445	△820	△1,265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	356	1,075	3	1,078
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△92	92	-	-	-
所有者との取引額等の合計	-	△92	2	629	△817	△188
2017年3月31日残高	△157	△373	1,873	34,232	15,678	49,910

18/3月期

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	-	△238
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	34	-	100
当期包括利益	-	-	-	34	-	100
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△113	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△37	-	-
所有者との取引額等の合計	-	△113	△2	△37	-	-
2018年3月31日残高	14,030	18,740	△153	19	-	△138

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	1,873	34,232	15,678	49,910
当期利益	-	-	1,170	1,170	227	1,397
その他の包括利益	△245	△112	-	△112	28	△83
当期包括利益	△245	△112	1,170	1,059	255	1,314
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△577	△577	△186	△763
連結除外による減少	-	-	-	-	△58	△58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	△113	28	△84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△37	37	-	-	-
所有者との取引額等の合計	-	△37	△540	△691	△216	△907
2018年3月31日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316

(百万円)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,964	4,990	16,658
税引前利益	9,969	2,212	2,767
減価償却費及び償却費	10,707	10,812	10,874
減損損失	3,672	3,650	3,295
金融収益	△ 6,039	△ 453	△ 1,071
金融費用	2,965	2,352	2,538
固定資産除売却損益 (△は益)	493	1,010	△ 307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	675	△ 990	267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 602	△ 482	△ 1,074
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△ 541	△ 1,907	1,792
その他	1,923	3,883	1,233
小計	23,223	20,088	20,313
利息及び配当金の受取額	63	68	67
利息の支払額	△ 2,553	△ 2,100	△ 2,482
法人所得税の支払額又は還付額 (△は減少)	231	△ 13,066	△ 1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,835	△ 13,982	△ 5,281
定期預金の預入れによる支出	△ 14,604	△ 12	△ 12
定期預金の払戻しによる収入	7,594	7,003	—
有形固定資産の取得による支出	△ 9,642	△ 9,956	△ 6,527
有形固定資産の売却による収入	524	545	1,364
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,868	△ 1,510	△ 559
敷金及び保証金の回収による収入	2,214	1,870	1,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 10,957	—
その他	△ 1,053	△ 964	△ 1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	12,545	△ 11,390
短期借入金の純増減額	△ 140	11,109	△ 11,102
長期借入れによる収入	4,801	16,580	23,400
長期借入金の返済による支出	△ 16,509	△ 16,615	△ 24,362
その他の金融負債の返済による支出	—	—	△ 1,000
社債の発行による収入	—	13,759	13,968
社債の償還による支出	△ 5,131	△ 5,287	△ 6,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,945	△ 4,925	△ 4,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△ 225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	22,945	—	—
配当金の支払額	△ 375	△ 445	△ 581
非支配株主への配当金の支払額	△ 277	△ 805	△ 181
非支配株主からの払込みによる収入	223	92	61
その他	△ 2	△ 918	△ 67
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	84	△ 13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,724	3,638	△ 25
現金及び現金同等物の期首残高	26,269	30,993	34,631
現金及び現金同等物の期末残高	30,993	34,631	34,605

収益性指標

(百万円)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上収益	233,895	234,444	245,911
売上総利益	134,865	132,857	138,658
営業利益	6,895	4,112	4,242
税引前利益	9,969	2,212	2,767
親会社所有者に帰属する当期利益	7,560	△ 1,398	1,170
EBITDA	20,712	17,620	18,067

(%)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上収益総利益率	57.7	56.7	56.4
売上収益営業利益率	2.9	1.8	1.7
売上収益当期利益率	3.2	△ 0.6	0.5
売上収益EBITDA率	8.9	7.5	7.3

売上収益総利益率 = 売上総利益 / 売上収益

売上収益営業利益率 = 営業利益 / 売上収益

売上収益当期利益率 = 親会社所有者に帰属する当期利益 / 売上収益

売上収益EBITDA率 = EBITDA / 売上収益

EBITDA = 営業利益 - その他営業収益 + その他営業費用 + 減価償却費及び償却費

安全性指標

(百万円)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
親会社の所有者に帰属する持分	35,194	34,232	34,599
総資産	224,215	233,127	229,816
非流動資産	170,503	179,218	175,135
流動資産	53,712	53,909	54,681
流動負債	68,356	80,655	73,183
純有利子負債	53,528	78,224	72,885
EBITDA	20,712	17,620	18,067

(%)	16/3月期	17/3月期	18/3月期
親会社所有者帰属持分比率	15.7	14.7	15.1
非流動比率	484.5	523.5	506.2
流動比率	78.6	66.8	74.7
資産合計税引前利益率 (ROA)	4.6	1.0	1.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	33.8	△ 4.3	2.8
純有利子負債EBITDA倍率 (倍)	2.6	4.4	4.0

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

非流動比率 = 非流動資産 / 親会社の所有者に帰属する持分

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

ROA = 税引前利益 / 総資産 (期中平均)

ROE = 親会社所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分 (期中平均)

純有利子負債EBITDA倍率 = 純有利子負債 / EBITDA

1株当たり指標

(円)	14/3月期 日本基準	15/3月期 日本基準	16/3月期 日本基準	16/3月期 IFRS	17/3月期 IFRS	18/3月期 IFRS
期末株価	1,051	1,641	1,702	1,702	1,866	2,490
12ヶ月の株価レンジ (引値ベース)	803-1,137	1,005-1,992	1,545-1,984	1,545-1,984	1,640-2,080	1,741-2,515
基本的1株当たり当期利益 (EPS) ※1	16.05	15.70	1.59	100.74	△ 19.56	12.91
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS) ※2	196.69	208.28	389.29	389.06	375.30	378.45
1株当たり配当金 (DPS)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

※1 日本基準における「1株当たり当期純利益」

※2 日本基準における「1株当たり純資産」

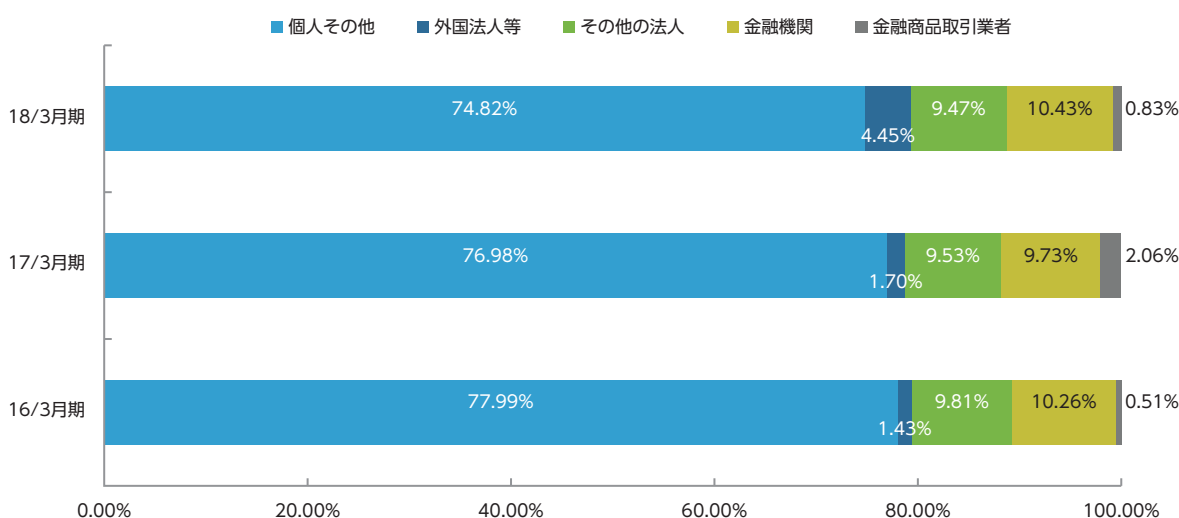
大株主の状況

2018年3月31日現在

上位10名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社サンロード	5,966,930	8.0
蔵人 金男	4,287,605	5.7
蔵人 良子	4,192,750	5.6
蔵人 賢樹	3,264,617	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,250,600	1.7
鈴木 理永	1,094,625	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,065,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	950,200	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	909,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	903,800	1.2

所有株式数の割合は自己株式(247,563株)を控除して計算しております。

所有者別株式保有の状況 (普通株式)



(注) 単元ベースでの株式保有状況であり、自己株式はその他の法人に含み、単元未満株式は含んでおりません。



お問い合わせ

IR担当

E-mail : investorrelations@colowide.co.jp

URL : <http://www.colowide.co.jp>